

平成26年3月期
第2四半期決算 説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I 平成26年3月期第2四半期決算の概要	(単・連)	…	1
II 平成26年3月期第2四半期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	12
2. 業務純益	(単)	…	13
3. 利鞘	(単)	…	14
4. 有価証券関係損益	(単)	…	14
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	15
(1) 有価証券の評価基準			
(2) 評価損益			
6. 退職給付関連	(単・連)	…	16
(1) 退職給付債務残高等 (期首)			
(2) 退職給付費用			
7. 自己資本比率 (国際統一基準)	(単・連)	…	17
8. ROE	(単)	…	17
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)	…	17
III 貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	18
(1) 自己査定について			
(2) 償却・引当基準について			
2. リスク管理債権の状況	(単・連)	…	19
リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)			
リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)			
3. 貸倒引当金の状況	(単・連)	…	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)	…	21
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	…	22
7. 業種別貸出状況等	(単)	…	23
(1) 業種別貸出金			
(2) 業種別リスク管理債権			
(3) 個人向け貸出残高 (消費者ローン残高)		…	24
(4) 中小企業等貸出残高・比率			
8. 国別貸出状況等	(単)	…	24
(1) 特定海外債権残高			
(2) アジア向け貸出			
(3) 中南米主要諸国向け貸出			
(4) ロシア向け貸出			
9. 不良債権のオフバランス化の実績	(単)	…	25

I 平成26年3月期第2四半期決算の概要

(ご説明ページ)

＜1. 第2四半期(中間)決算の要約＞

…P. 2

- コア業務純益は、低金利の継続を主因に資金利益が減少しましたが、経費が減少したことから前中間期と同額の167億円を確保。
- 有価証券関係等損益は、株式の減損処理が減少したことなどから前中間期比38億円増加し10億円のプラス。
与信費用は、引き続き低水準に推移し前中間期比21億円減少の15億円。
- これらの結果、経常利益は前中間期比66億円増加し180億円、中間純利益は前中間期比43億円増加し116億円。

(単位:億円)

【単体】	当中間期	前中間期比	5月予想比	前中間期	5月予想
経常収益	555	△3	—	558	—
(コア業務純益)	167	0	12	167	155
経常利益	180	66	25	113	155
中間純利益	116	43	21	73	95

＜2. 有価証券の評価損益の状況＞

…P. 6

- 有価証券の評価益は、国債の金利上昇により債券の評価益が減少したものの、株式の含み益が増加したことから前期末比167億円増加し1,366億円。

(単位:億円)

【単体】	当中間期末	前期末比	前期末
有価証券評価益	1,366	167	1,199

＜3. 資産の健全性確保への取組み状況＞

…P. 7

- 与信費用は、引き続き低水準に推移し前中間期比21億円減少し15億円。

(単位:億円)

【単体】	当中間期	前中間期比	前中間期
与信費用	15	△21	36
一般貸倒引当金繰入額	△36	△59	23
不良債権処理額	52	38	13
償却債権取立益(△)	0	0	0

- 不良債権比率は、前期末比0.05%上昇したものの2.21%と引き続き低水準で推移。

(単位:億円)

【単体】	当中間期末	前期末比	前期末
金融再生法開示債権	1,002	46	956
不良債権比率	2.21%	0.05%	2.16%

＜4. 自己資本比率の状況＞

…P. 10

【連結】	当中間期末	前期末比	前期末
連結総自己資本比率	13.74%	0.02%	13.72%

＜5. 配当金＞

…P. 10

- 1株当たりの中間配当金は、4円50銭。
- 1株当たりの年間配当金は、9円50銭を予定。

＜6. 平成26年3月期の業績予想＞

…P. 11

- 平成26年3月期の業績予想は前回予想と比較し、上方へ修正。
連結…経常利益330億円、当期純利益190億円
単体…経常利益295億円、当期純利益180億円

(単位:億円)

	【連結】		【単体】	
	今回予想	前回予想比	今回予想	前回予想比
(コア業務純益)	—	—	320	5
経常利益	330	20	295	15
当期純利益	190	10	180	10

<1. 第2四半期(中間)決算の要約> 【単体】

- コア業務純益は、低金利の継続を主因に資金利益が減少しましたが、経費が減少したことから前中間期と同額の167億円を確保。
- 有価証券関係等損益は、株式の減損処理が減少したことなどから前中間期比38億円増加し10億円のプラス。
与信費用は、引き続き低水準に推移し前中間期比21億円減少の15億円。
- これらの結果、経常利益は前中間期比66億円増加し180億円、中間純利益は前中間期比43億円増加し116億円。

(1) 損益状況

(単位:億円)

		25年9月期			24年9月期	5月予想
			24年9月期比	5月予想比		
コア業務粗利益	①	465	△ 3		469	
資金利益		418	△ 3		422	
役務取引等利益		44	0		43	
その他業務利益(注)		2	△ 0		2	
経費(△)	②	297	△ 3		301	
人件費		165	2		162	
物件費		118	△ 7		125	
税金		14	0		13	
コア業務純益(①-②)	A	167	0	12	167	155
有価証券関係等損益	B	10	38	2	△ 27	8
国債等債券関係損益		1	△ 18		20	
株式等関係損益		12	50		△ 38	
退職給付費用関係		△ 3	6		△ 9	
与信費用(△)	C	15	△ 21	△ 5	36	20
一般貸倒引当金繰入額		△ 36	△ 59		23	
不良債権処理額		52	38		13	
償却債権取立益(△)		0	0		0	
その他		17	6		10	
経常利益	D	180	66	25	113	155
特別損益	E	△ 0	0		△ 0	
税引前中間純利益		179	67	26	112	153
法人税等(△)		62	23		39	
うち繰延税金資産取崩額(△)		△ 2	△ 0		△ 1	
中間純利益	F	116	43	21	73	95

(注) 国債等債券関係損益を除いております。同損益は有価証券関係等損益にまとめております。

A コア業務純益 167億円(前中間期比+36百万円)

- コア業務粗利益 465億円(前中間期比△3億円)
 - ・ 資金利益は、貸出金の残高は増加したものの、貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことなどから前中間期比3億円減少し418億円となりました。
 - ・ 役務取引等利益は、生保付住宅ローンの増加に伴う支払保険料が増加したものの、預り金融資産関連の手数料が増加したことなどから、前中間期を上回る44億円となりました。
 - ・ これらから、コア業務粗利益は前中間期比3億円減少し465億円となりました。
- 経費 297億円(前中間期比△3億円)
 - ・ 経費は、減価償却費の減少などにより物件費が減少したことなどから、前中間期比3億円減少し297億円となりました。

B 有価証券関係等損益 10億円(前中間期比+38億円)

○ 有価証券関係等損益は、株式の減損処理が減少したことなどから前中間期比38億円増加し10億円のプラスとなりました。

C 与信費用 15億円(前中間期比△21億円)

○ 与信費用は、引き続き低水準に推移し前中間期比21億円減少し15億円となりました。
(詳細は7ページをご覧ください。)

D 経常利益 180億円(前中間期比+66億円)

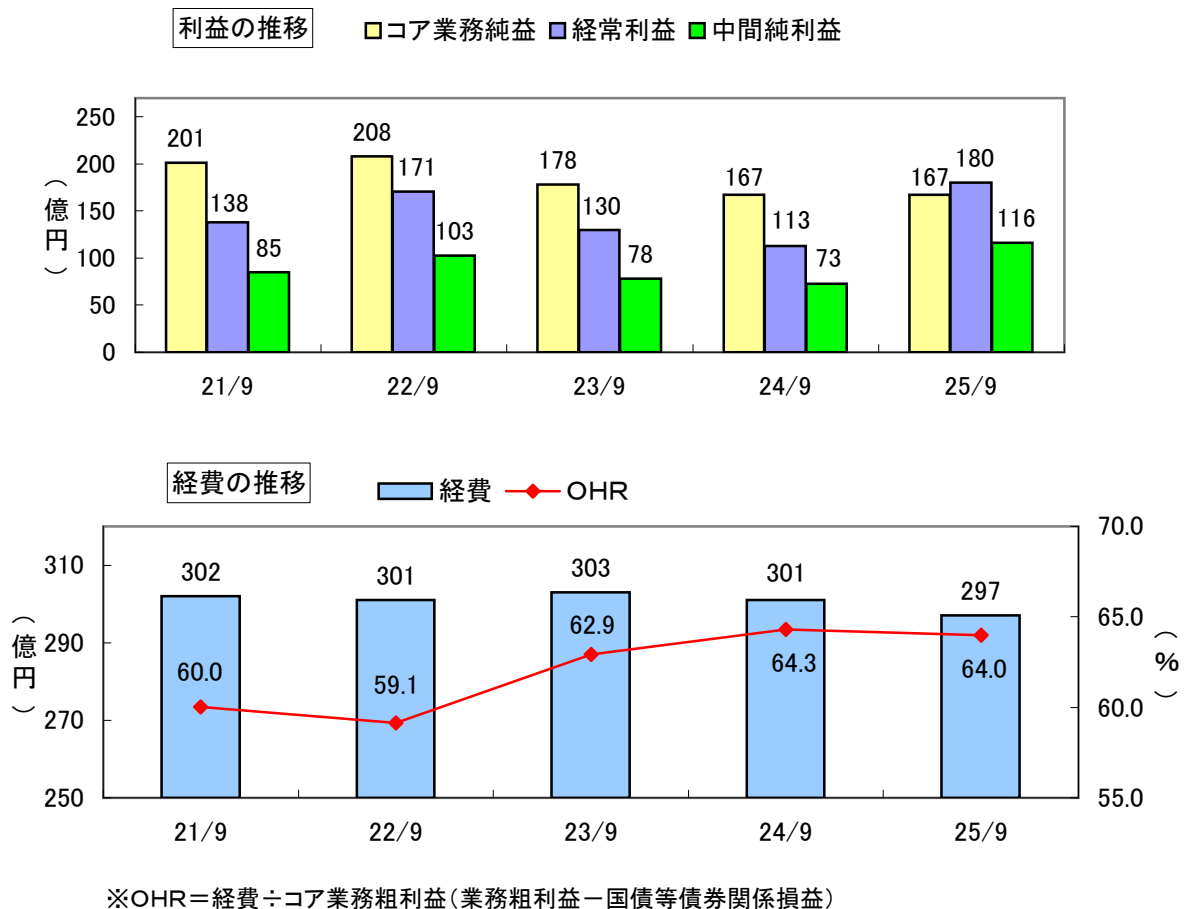
○ 経常利益は、コア業務純益が前中間期並みを確保したことに加えて、有価証券関係等損益の増加及び与信費用の減少などから前中間期比66億円増加し180億円となりました。

E 特別損益

○ 特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどから前中間期比30百万円改善しました。

F 中間純利益 116億円(前中間期比+43億円)

○ 以上により、中間純利益は、前中間期比43億円増加し116億円となりました。



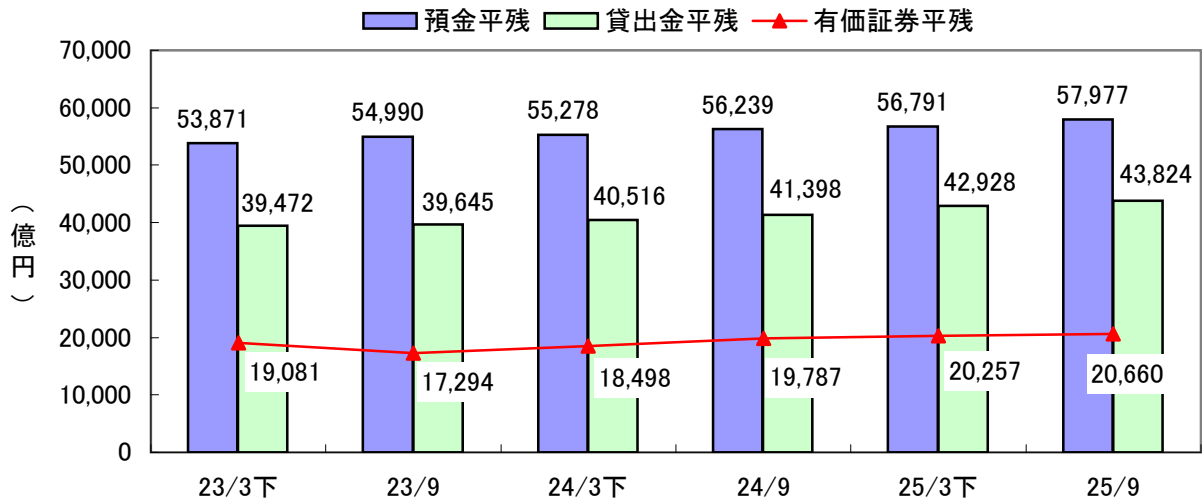
(2)主要勘定等の期末・平均残高

(単位:億円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
預 金 (末残)	58,360	132	1,640	58,228	56,720
うち個人預金	43,699	458	1,038	43,241	42,660
(平残)	57,977	1,462	1,737	56,514	56,239
譲渡性預金 (末残)	1,439	231	△ 30	1,208	1,470
貸 出 金 (末残)	44,919	1,093	1,875	43,826	43,044
(平残)	43,824	1,662	2,425	42,161	41,398
有 価 証 券 (末残)	21,321	△ 67	1,677	21,388	19,643
(平残)	20,660	638	872	20,021	19,787

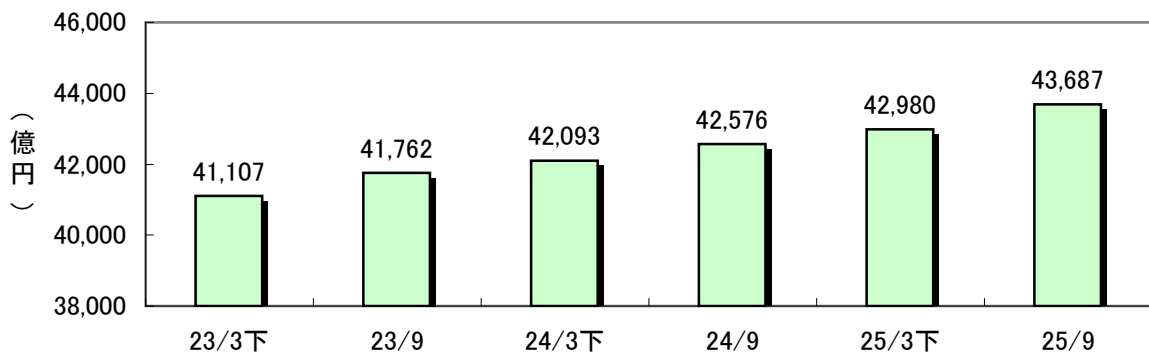
- 預金は、個人預金や法人預金が増加したことから前期末比132億円増加し中間期末残高は5兆8,360億円となりました。譲渡性預金は、公金預金が増加したことから前期末比231億円増加し中間期末残高は1,439億円となりました。
- 貸出金は、個人貸出が住宅ローンを中心に引き続き好調に推移したことから前期末比1,093億円増加し中間期末残高は4兆4,919億円となりました。
- 有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比67億円減少し中間期末残高は2兆1,321億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位:億円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
中小企業等貸出残高	34,369	522	1,571	33,846	32,798
うち個人向け貸出	17,112	607	1,213	16,504	15,898
うち中小企業向け貸出	17,257	△ 84	357	17,342	16,900
中小企業等貸出比率	77.20 %	△ 0.72 %	0.52 %	77.92 %	76.68 %

○「個人向け貸出」は、住宅ローンを中心に引き続き好調に推移したことから、前期末比607億円増加し中間期末残高は1兆7,112億円となりました。

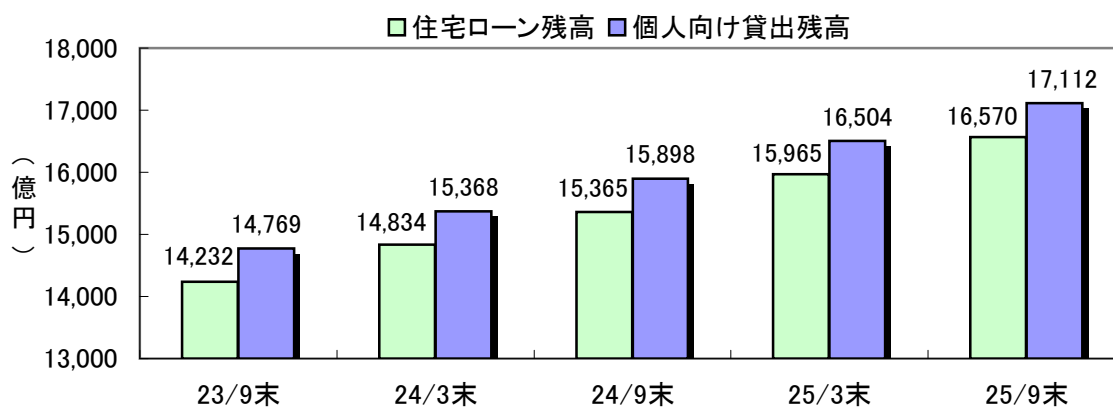
○「中小企業向け貸出」は、前期末比84億円減少し中間期末残高は1兆7,257億円となりました。なお、前中間期末比では357億円の増加となりました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位:億円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
個人向け貸出残高	17,112	607	1,213	16,504	15,898
うち住宅ローン	16,570	604	1,204	15,965	15,365
うちその他ローン	541	2	8	538	532

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の期末残高

(単位:億円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
個人預り金融資産	8,739	△ 164	308	8,903	8,430
投資信託	2,454	△ 154	117	2,608	2,337
外貨預金	233	△ 21	9	255	224
公共債(国債等)	1,922	△ 161	△ 425	2,083	2,347
年金保険等	4,129	172	608	3,957	3,521

○個人預り金融資産は、年金保険等が増加したものの、投資信託や公共債が減少したことなどから前期末比164億円減少し中間期末残高は8,739億円となりました。

(3) 利回・利鞘

(国内部門)

(単位:%)

	25年9月期		24年9月期
		24年9月期比	
資金運用利回 ①	1.29	△ 0.08	1.37
貸出金利回	1.40	△ 0.15	1.55
有価証券利回	1.14	0.06	1.08
資金調達原価 ②	0.99	△ 0.05	1.04
資金調達利回	0.04	—	0.04
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
経費率	0.98	△ 0.04	1.02
総資金利鞘 (①-②)	0.30	△ 0.03	0.33

○ 貸出金利回は、前中間期比0.15%低下しました。一方、有価証券利回は、前中間期比0.06%上昇しました。預金等利回は、前中間期比0.01%の低下に止まりました。経費率は、前中間期比0.04%改善しました。これらの結果、総資金利鞘は前中間期比0.03%低下し0.30%となりました。

<2. 有価証券の評価損益の状況> 【単体】

- 有価証券の評価益は、国債の金利上昇により債券の評価益が減少したものの、株式の含み益が増加したことから前期末比167億円増加し1,366億円。
- 有価証券関係等損益は、株式の減損処理が減少したことなどから前中間期比38億円増加し10億円のプラス。

(1) 評価損益

(単位:億円)

種 類	25年9月末		25年3月末
		25年3月末比	
満期保有目的	6	△ 3	9
その他有価証券	1,360	170	1,189
株式	768	280	488
債券	392	△ 84	477
その他	198	△ 25	223
合 計	1,366	167	1,199
株式	768	280	488
債券	399	△ 87	487
その他	198	△ 25	223

(2) 有価証券関係等損益

(単位:億円)

種 類	25年9月期		24年9月期
		24年9月期比	
有価証券関係等損益	10	38	△ 27
有価証券関係損益	13	32	△ 18
国債等債券関係損益	1	△ 18	20
売却益	3	△ 17	20
償還益	—	△ 0	0
売却損(△)	1	1	0
償却(△)	—	△ 0	0
株式等関係損益	12	50	△ 38
売却益	15	10	4
売却損(△)	0	0	0
償却(△)	3	△ 40	43
退職給付費用関係	△ 3	6	△ 9

<3. 資産の健全性確保への取組み状況> 【単体】

- 与信費用は、引き続き低水準に推移し前中間期比21億円減少し15億円。
- 不良債権比率は、前期末比0.05%上昇したものの2.21%と引き続き低水準で推移。

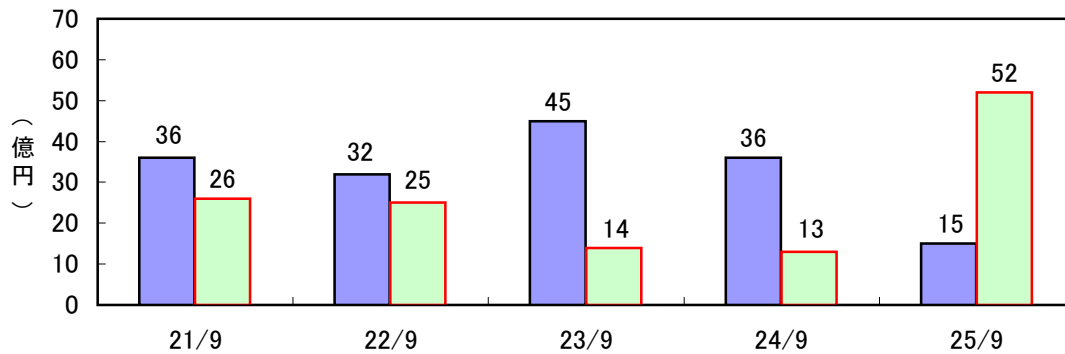
(1) 与信費用

(単位:億円)

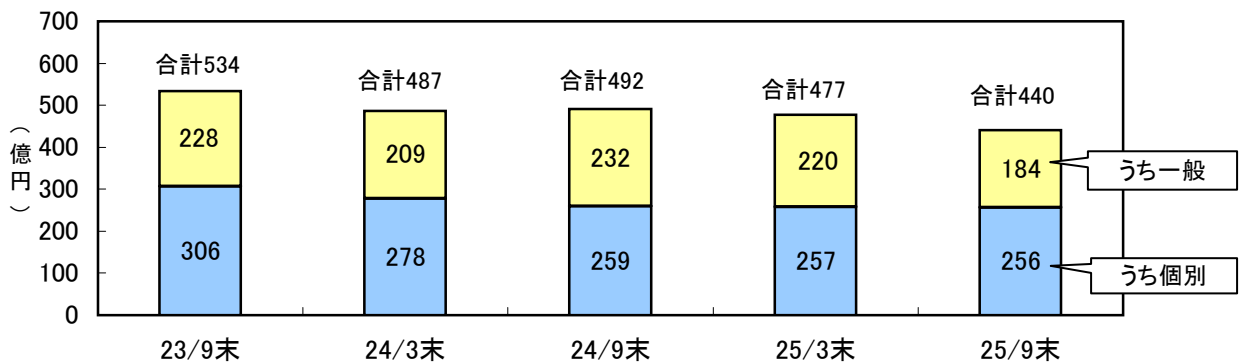
	25年9月期	24年9月期比	24年9月期
	与信費用 (①+②-③)	15	△ 21
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 36	△ 59	23
不良債権処理額 ②	52	38	13
貸出金償却	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	43	33	10
偶発損失引当金繰入額	5	3	1
貸出債権売却損	2	1	0
保証協会責任共有制度負担金	2	0	1
償却債権取立益 ③	0	0	0

与信費用の推移

■ 与信費用 ■ 不良債権処理額



貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権(当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。)

(単位:億円)

区 分	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	317	△ 38	△ 39	356	357
破綻先債権	99	△ 13	△ 32	113	132
実質破綻先債権	217	△ 24	△ 6	242	224
危険債権	402	38	19	364	383
要管理債権	282	46	58	235	223
金融再生法開示債権 ①	1,002	46	38	956	964
正常債権 ②	44,295	1,079	1,864	43,215	42,430
総与信 (③=①+②)	45,298	1,126	1,903	44,172	43,395

不良債権比率 (①/③)	2.21 %	0.05 %	△ 0.01 %	2.16 %	2.22 %
--------------	--------	--------	----------	--------	--------

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

金融再生法開示債権	822	65	52	757	770
不良債権比率	1.82 %	0.10 %	0.04 %	1.72 %	1.78 %

(開示債権に対する保全率)

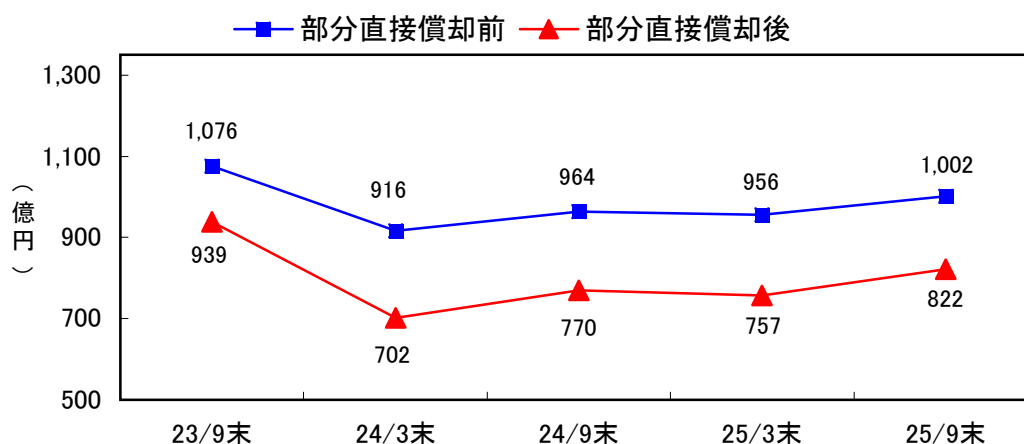
(単位:億円)

区 分	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
金融再生法開示債権 ①	1,002	46	38	956	964
担保・保証等による保全額 ②	535	29	22	505	512
貸倒引当金 ③	286	△ 2	△ 4	289	291
保全額 (④=②+③)	822	26	18	795	804
保全率 (④/①)	81.96 %	△ 1.16 %	△ 1.40 %	83.12 %	83.36 %

○ 当中間期末の金融再生法開示債権は、前期末比46億円増加し1,002億円となりました。また、不良債権比率については、前期末比0.05%上昇し2.21%となりました。

○ なお、当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、822億円となります。また、不良債権比率についても1.82%となります。

金融再生法開示債権の推移



(3)金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(25年9月末)

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	A 金融再生法に基 づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	=	リスク管理債権 (貸出金)	+	その他の債権
		担保・保証等 による保全額	引当額					
破綻先 99	破産更生債権及び これらに準ずる債権 317	124	(引当率100%)	100%	=	破綻先債権	+	その他の債権
実質破綻先 217			192			99		
破綻懸念先 402	危険債権 402	265	(引当率45.9%) 62	81.5%	=	618	+	2
要管理先 374	要管理債権 282	144	(与信に対する 引当率10.9%) 31	62.1%	=	3ヵ月以上延滞債権	+	その他の債権
						14		
要注意先 要管理先以外の 要注意先 3,423						貸出条件緩和債権 267		
正常先 39,281	正常債権 44,295							
その他 1,498								
合計 45,298	合計 45,298							
		合計 535	合計 286					
				↓ 全体の 保全率 81.9%				
	金融再生法 開示債権 1,002					リスク管理債権 1,000		
	↓ 部分直接償却を 実施した場合 822					↓ 部分直接償却を 実施した場合 820		

○金融再生法開示債権 :貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 :貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施していません。

<4. 自己資本比率の状況> 【連結】

- 連結総自己資本比率は、前期末比0.02%上昇し13.74%と高水準。
- 連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、前期末比0.08%低下したものの、11.54%と高水準。

自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円)

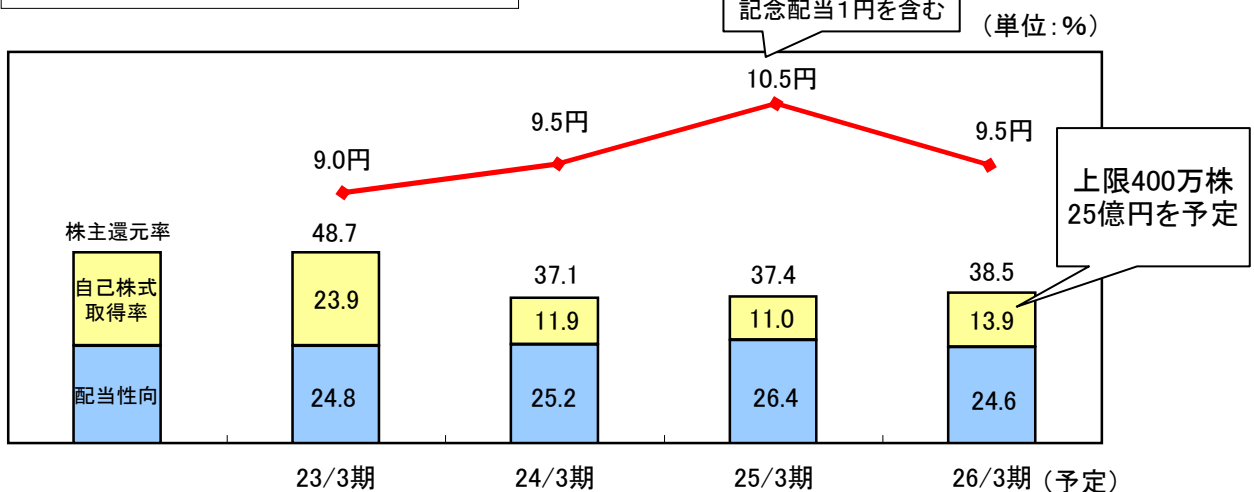
	25年9月末		25年3月末
		25年3月末比	
① 連結総自己資本比率 (④/⑦)	13.74 %	0.02 %	13.72 %
② 連結Tier1比率 (⑤/⑦)	11.54 %	△ 0.08 %	11.62 %
③ 連結普通株式等Tier1比率 (⑥/⑦)	11.54 %	△ 0.08 %	11.62 %
④ 連結における総自己資本の額	4,269	136	4,132
⑤ 連結におけるTier1資本の額	3,584	84	3,499
⑥ 連結における普通株式等Tier1資本の額	3,584	84	3,499
⑦ リスク・アセットの額	31,053	944	30,109
⑧ 連結総所要自己資本額	2,484	75	2,408

※ 自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.gunmabank.co.jp/>)に揭示しております。

<5. 配当金>

- 1株当たりの中間配当金は、4円50銭。
- 1株当たりの年間配当金は、9円50銭を予定。

1株当たり配当金及び株主還元率の推移



(参考)株主優待制度の開始

今期から株主優待制度を実施しています。
その内容は、1,000株(単元株)以上をお持ちの株主さまに地元(群馬県・埼玉県・栃木県など)特産品をカタログのなかからお選びいただくものです。

保有株式数	地元特産品
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当

(初回：平成25年9月30日時点、2回目以降：毎年1回、3月31日時点の当行株主名簿に記載された株主を対象としています。)

<6. 平成26年3月期の業績予想> 【単体・連結】

■平成26年3月期の業績予想は前回予想と比較し、上方へ修正。

連結…経常利益330億円、当期純利益190億円

単体…経常利益295億円、当期純利益180億円

(1) 連結の業績予想

	26年3月期予想		25年3月期	(参考) 前回(5月)予想
	26年3月期予想	25年3月期比		
経常利益	330	△ 4	334	310
当期純利益	190	△ 16	206	180

(2) 単体の業績予想

	26年3月期予想		25年3月期	(参考) 前回(5月)予想
	26年3月期予想	25年3月期比		
(コア業務純益)	320	△ 22	342	315
経常利益	295	△ 7	302	280
当期純利益	180	△ 9	189	170

(5月予想との比較)

	今回予想		前回(5月)予想
	今回予想	前回予想比	
コア業務粗利益	903	11	892
うち資金利益	809	8	801
うち役務利益	88	4	84
経費(△)	583	6	577
コア業務純益	320	5	315
有価証券関係等損益	33	26	7
与信費用(△)	75	20	55
その他	17	5	12
経常利益	295	15	280
特別損益	△ 2	△ 1	△ 1
当期純利益	180	10	170

(単体ベースの年間損益(前回予想比))

- コア業務粗利益は、主に資金利益の増加により11億円増加の903億円を見込んでいます。
資金利益の増加は、主に有価証券利息配当金の増加によります。
また、役務取引等利益については4億円の増加を見込んでいます。
一方、経費については6億円の増加を見込んでいます。
これらから、コア業務純益は前回予想比5億円増加の320億円を見込んでいます。
- 有価証券関係等損益(退職給付費用関係を含む)は、主に株式等売却益の増加から26億円の増加を見込んでいます。
- 一方、与信費用は、前回予想比20億円増加の75億円を見込んでいます。
- これらから、経常利益は295億円、当期純利益は180億円を見込んでいます。

Ⅱ 平成26年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

(単位：百万円)

【単体】		平成25年中間期	平成24年中間期	
			平成24年中間期比	平成24年中間期
業務粗利益	1	46,768	△ 2,159	48,927
国内業務粗利益	2	44,523	△ 2,597	47,121
資金利益	3	39,803	△ 938	40,742
役務取引等利益	4	4,402	89	4,312
その他業務利益	5	317	△ 1,748	2,065
(うち国債等債券関係損益)	6	270	△ 1,750	2,021
国際業務粗利益	7	2,244	438	1,806
資金利益	8	2,065	552	1,512
役務取引等利益	9	62	2	60
その他業務利益	10	116	△ 116	233
(うち国債等債券関係損益)	11	△ 73	△ 73	—
経費 (△)	12	29,791	△ 371	30,162
人件費	13	16,509	272	16,237
物件費	14	11,831	△ 708	12,540
税金	15	1,449	64	1,384
業務純益 (一般貸倒繰入前)	16	16,977	△ 1,787	18,764
コア業務純益(注2.)	17	16,779	36	16,743
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	18	△ 3,640	△ 5,990	2,349
業務純益	19	20,618	4,203	16,415
うち国債等債券関係損益	20	197	△ 1,823	2,021
(金銭の信託見合費用)	21	1	0	0
臨時損益	22	△ 2,591	2,482	△ 5,073
不良債権処理額 (△) ②	23	5,259	3,892	1,367
貸出金償却	24	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	25	4,331	3,301	1,029
偶発損失引当金繰入額	26	501	358	143
貸出債権売却損	27	206	151	54
保証協会責任共有制度負担金	28	219	80	139
償却債権取立益③	29	44	22	21
(与信費用①+②-③) (△)	30	1,574	△ 2,120	3,695
株式等関係損益	31	1,200	5,098	△ 3,898
株式等売却益	32	1,574	1,085	489
株式等売却損 (△)	33	38	13	25
株式等償却 (△)	34	336	△ 4,026	4,362
その他臨時損益	35	1,424	1,253	170
経常利益	36	18,026	6,685	11,340
特別損益	37	△ 52	30	△ 83
うち固定資産処分損益	38	△ 52	6	△ 59
うち減損損失 (△)	39	—	△ 23	23
税引前中間純利益	40	17,973	6,715	11,257
法人税、住民税及び事業税 (△)	41	5,073	87	4,985
法人税等調整額 (△)	42	1,220	2,301	△ 1,080
中間純利益	43	11,679	4,326	7,352

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

(単位：百万円)

【連結】		平成25年中間期	平成24年中間期	
			平成24年中間期比	平成24年中間期
連結粗利益（注）	1	48,823	△ 1,895	50,719
資金利益	2	41,795	△ 354	42,149
役務取引等利益	3	5,673	141	5,531
その他業務利益	4	1,355	△ 1,682	3,038
営業経費（△）	5	30,149	△ 161	30,311
与信費用（△）	6	1,612	△ 2,522	4,135
貸出金償却	7	5	1	3
個別貸倒引当金繰入額	8	4,429	2,963	1,466
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 3,704	△ 6,056	2,352
偶発損失引当金繰入額	10	501	358	143
貸出債権売却損	11	206	151	54
保証協会責任共有制度負担金	12	219	80	139
償却債権取立益（△）	13	45	21	23
株式等関係損益	14	1,200	5,151	△ 3,951
持分法による投資損益	15	9	△ 5	14
その他	16	1,492	1,222	270
経常利益	17	19,763	7,157	12,605
特別損益	18	△ 53	29	△ 83
税金等調整前中間純利益	19	19,709	7,187	12,522
法人税、住民税及び事業税（△）	20	5,775	299	5,475
法人税等調整額（△）	21	1,188	2,280	△ 1,091
少数株主利益（△）	22	474	△ 161	635
中間純利益	23	12,271	4,768	7,503

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	24	22,376	4,678	17,697
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用子会社数	3	△ 1	4

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

		平成25年中間期	平成24年中間期	
			平成24年中間期比	平成24年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		16,977	△ 1,787	18,764
職員一人当たり（千円）		5,078	△ 554	5,633
(2) 業務純益		20,618	4,203	16,415
職員一人当たり（千円）		6,167	1,239	4,928

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店計)

(単位：%)

	平成25年中間期	平成24年中間期比	平成24年中間期
	資金運用利回 ①	1.31	△ 0.08
貸出金利回	1.40	△ 0.14	1.54
有価証券利回	1.18	0.04	1.14
資金調達原価 ②	0.98	△ 0.07	1.05
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
外部負債利回	0.13	△ 0.01	0.14
総資金利鞘 (①－②)	0.33	△ 0.01	0.34

(国内部門)

(単位：%)

	平成25年中間期	平成24年中間期比	平成24年中間期
	資金運用利回 ①	1.29	△ 0.08
貸出金利回	1.40	△ 0.15	1.55
有価証券利回	1.14	0.06	1.08
資金調達原価 ②	0.99	△ 0.05	1.04
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
外部負債利回	0.09	—	0.09
総資金利鞘 (①－②)	0.30	△ 0.03	0.33

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	平成25年中間期	平成24年中間期比	平成24年中間期
	国債等債券関係損益	197	△ 1,823
売却益	329	△ 1,719	2,048
償還益	—	△ 8	8
売却損(△)	131	116	15
償却(△)	—	△ 20	20
株式等関係損益	1,200	5,098	△ 3,898
売却益	1,574	1,085	489
売却損(△)	38	13	25
償却(△)	336	△ 4,026	4,362

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成25年9月末				平成25年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	637	△ 341	637	—	978	978	—
その他有価証券	136,011	17,075	138,679	2,667	118,935	122,649	3,713
株式	76,893	28,061	78,353	1,460	48,831	52,233	3,401
債券	39,276	△ 8,455	39,443	167	47,731	47,852	121
その他	19,842	△ 2,530	20,881	1,039	22,373	22,563	190
合 計	136,648	16,733	139,316	2,667	119,914	123,628	3,713
株式	76,893	28,061	78,353	1,460	48,831	52,233	3,401
債券	39,912	△ 8,797	40,080	167	48,710	48,831	121
その他	19,842	△ 2,530	20,882	1,039	22,373	22,563	190

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
3. 平成25年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、87,943百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成25年9月末				平成25年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	763	△ 451	789	26	1,214	1,214	0
その他有価証券	135,967	17,079	138,679	2,711	118,887	122,649	3,762
株式	76,848	28,065	78,353	1,505	48,782	52,233	3,450
債券	39,276	△ 8,455	39,443	167	47,731	47,852	121
その他	19,842	△ 2,530	20,881	1,039	22,373	22,563	190
合 計	136,730	16,628	139,468	2,738	120,101	123,863	3,762
株式	76,848	28,065	78,353	1,505	48,782	52,233	3,450
債券	39,943	△ 8,821	40,111	167	48,765	48,886	121
その他	19,938	△ 2,615	21,003	1,065	22,553	22,744	190

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
3. 平成25年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、87,981百万円であります。

6. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高等 (期首)

(単位：百万円)

【単体】		平成25年中間期
退職給付債務残高	(A)	△ 63,084
(割引率)		(1.6%)
年金資産時価総額	(B)	66,570
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	9,168
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	12,654
うち前払年金費用		15,006
うち退職給付引当金		△ 2,352

(参考)

(単位：百万円)

【連結】		平成25年中間期
退職給付債務残高	(A)	△ 63,386
年金資産時価総額	(B)	66,570
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	9,168
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	12,352
うち前払年金費用		15,006
うち退職給付引当金		△ 2,654

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

【単体】		平成25年中間期
退職給付費用		1,297
勤務費用		1,054
利息費用		503
期待運用収益		△ 580
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務債務の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		309
その他		10

(参考)

(単位：百万円)

【連結】		平成25年中間期
退職給付費用		1,314

7. 自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:百万円)

【連結】	25年9月末	25年3月末比		25年3月末
(1)連結総自己資本比率 (4)/(7)	13.74 %	0.02 %		13.72 %
(2)連結Tier 1 比率 (5)/(7)	11.54 %	△ 0.08 %		11.62 %
(3)連結普通株式等Tier 1 比率 (6)/(7)	11.54 %	△ 0.08 %		11.62 %
(4)連結における総自己資本の額	426,936	13,673		413,263
(5)連結におけるTier 1 資本の額	358,416	8,494		349,921
(6)連結における普通株式等Tier 1 資本の額	358,416	8,494		349,921
(7)リスク・アセットの額	3,105,336	94,408		3,010,927
(8)連結総所要自己資本額	248,426	7,552		240,874

(単位:百万円)

【単体】	25年9月末	25年3月末比		25年3月末
(1)単体総自己資本比率 (4)/(7)	13.32 %	△ 0.01 %		13.33 %
(2)単体Tier 1 比率 (5)/(7)	11.16 %	△ 0.12 %		11.28 %
(3)単体普通株式等Tier 1 比率 (6)/(7)	11.16 %	△ 0.12 %		11.28 %
(4)単体における総自己資本の額	408,551	12,357		396,193
(5)単体におけるTier 1 資本の額	342,315	7,064		335,251
(6)単体における普通株式等Tier 1 資本の額	342,315	7,064		335,251
(7)リスク・アセットの額	3,066,506	95,803		2,970,702
(8)単体総所要自己資本額	245,320	7,664		237,656

○自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト
(<http://www.gunmabank.co.jp/>) に掲示しております。

8. ROE 【単体】

(単位: %)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
業務純益ベース(一般貸倒繰入前)	7.66	△ 1.21	△ 2.07	8.87	9.73
コア業務純益ベース	7.57	△ 0.80	△ 1.11	8.37	8.68
業務純益ベース	9.31	0.71	0.80	8.60	8.51
当期純利益ベース	5.27	0.65	1.46	4.62	3.81

9. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
預 金 (未残)	5,836,056	13,211	164,041	5,822,845	5,672,014
(平残)	5,797,704	146,230	173,710	5,651,473	5,623,993
貸 出 金 (未残)	4,491,991	109,329	187,587	4,382,661	4,304,403
(平残)	4,382,437	166,287	242,586	4,216,150	4,139,850
有価証券 (未残)	2,132,109	△ 6,735	167,725	2,138,844	1,964,383
(平残)	2,066,036	63,856	87,270	2,002,180	1,978,765

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注)①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施しておりません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

(単位：百万円)

【単体】		25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	9,964	△ 1,378	△ 3,242	11,343	13,207
	延滞債権	61,892	1,356	1,325	60,536	60,567
	3ヵ月以上延滞債権	1,430	288	780	1,142	650
	貸出条件緩和債権	26,786	4,382	5,042	22,403	21,743
	合計	100,074	4,649	3,905	95,425	96,168

貸出金残高（未残）	4,491,991	109,329	187,587	4,382,661	4,304,403
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	△ 0.03	△ 0.08	0.25	0.30
	延滞債権	1.37	△ 0.01	△ 0.03	1.38	1.40
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.02	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.59	0.08	0.09	0.51	0.50
	合計	2.22	0.05	△ 0.01	2.17	2.23

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

【単体】		25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,093	△ 240	△ 885	3,334	3,978
	延滞債権	50,723	2,132	372	48,591	50,351
	3ヵ月以上延滞債権	1,430	288	780	1,142	650
	貸出条件緩和債権	26,786	4,382	5,042	22,403	21,743
	合計	82,033	6,562	5,310	75,471	76,723

貸出金残高（未残）	4,473,950	111,242	188,991	4,362,707	4,284,959
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	△ 0.01	△ 0.03	0.07	0.09
	延滞債権	1.13	0.02	△ 0.04	1.11	1.17
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.02	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.59	0.08	0.09	0.51	0.50
	合計	1.83	0.11	0.04	1.72	1.79

(単位：百万円)

【連結】		25年9月末		25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比	24年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	10,130	△ 1,396	△ 3,321	11,526	13,451
	延滞債権	63,379	1,258	1,346	62,120	62,032
	3ヵ月以上延滞債権	1,430	288	780	1,142	650
	貸出条件緩和債権	39,615	3,666	4,019	35,948	35,595
	合 計	114,555	3,817	2,825	110,738	111,729

貸出金残高（未残）	4,463,438	108,549	188,393	4,354,888	4,275,044
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	△ 0.04	△ 0.09	0.26	0.31
	延滞債権	1.41	△ 0.01	△ 0.04	1.42	1.45
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.02	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.88	0.06	0.05	0.82	0.83
	合 計	2.56	0.02	△ 0.05	2.54	2.61

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

【連結】		25年9月末		25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比	24年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	3,143	△ 238	△ 893	3,381	4,036
	延滞債権	51,178	2,051	343	49,126	50,835
	3ヵ月以上延滞債権	1,430	288	780	1,142	650
	貸出条件緩和債権	39,615	3,666	4,019	35,948	35,595
	合 計	95,367	5,767	4,249	89,599	91,117

貸出金残高（未残）	4,444,250	110,500	189,818	4,333,750	4,254,432
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	—	△ 0.02	0.07	0.09
	延滞債権	1.15	0.02	△ 0.04	1.13	1.19
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.02	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.89	0.07	0.06	0.82	0.83
	合 計	2.14	0.08	—	2.06	2.14

3. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

【単体】	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	44,016	△ 3,735	△ 5,276	47,752	49,293
一般貸倒引当金	18,403	△ 3,640	△ 4,893	22,044	23,296
個別貸倒引当金	25,613	△ 94	△ 383	25,708	25,996

(単位：百万円)

【連結】	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	49,282	△ 3,942	△ 6,074	53,224	55,356
一般貸倒引当金	20,401	△ 3,698	△ 5,268	24,099	25,670
個別貸倒引当金	28,880	△ 244	△ 805	29,124	29,685

4. リスク管理債権に対する保全率

(単位：百万円)

【単体】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権①	82,033	100,074	△ 18,040
担保・保証等による保全額②	53,429	53,429	—
貸倒引当金③	10,592	28,632	△ 18,040
保全率 (②+③)／①	78.04%	82.00%	△ 3.96%

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

(単位：百万円)

【連結】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権①	95,367	114,555	△ 19,188
担保・保証等による保全額②	53,844	53,844	—
貸倒引当金③	10,681	29,869	△ 19,188
保全率 (②+③)／①	67.66%	73.07%	△ 5.41%

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,783	△ 3,876	△ 3,922	35,659	35,705
危険債権	40,297	3,843	1,951	36,453	38,346
要管理債権	28,216	4,670	5,822	23,545	22,393
小計	100,297	4,638	3,851	95,659	96,446
正常債権	4,429,564	107,976	186,471	4,321,588	4,243,093
合計	4,529,862	112,614	190,322	4,417,247	4,339,539
不良債権比率	2.21%	0.05%	△ 0.01%	2.16%	2.22%

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,742	△ 1,962	△ 2,518	15,705	16,261
危険債権	40,297	3,843	1,951	36,453	38,346
要管理債権	28,216	4,670	5,822	23,545	22,393
小計	82,257	6,551	5,255	75,705	77,001
正常債権	4,429,564	107,976	186,471	4,321,588	4,243,093
合計	4,511,822	114,527	191,726	4,397,294	4,320,095
不良債権比率	1.82%	0.10%	0.04%	1.72%	1.78%

6. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	31,783	40,297	72,080	28,216	100,297
担保・保証等による保全額②	12,487	26,582	39,069	14,447	53,516
回収懸念額(①-②)③	19,296	13,715	33,011	13,769	46,780
貸倒引当金④	19,296	6,295	25,591	3,103	28,694
保全額(②+④)⑤	31,783	32,878	64,661	17,550	82,211
引当率(④/③)	100.00%	45.90%	77.52%	22.53%	61.33%
保全率(⑤/①)	100.00%	81.58%	89.70%	62.19%	81.96%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	13,742	40,297	54,040	28,216	82,257
担保・保証等による保全額②	12,487	26,582	39,069	14,447	53,516
回収懸念額(①-②)③	1,255	13,715	14,970	13,769	28,740
貸倒引当金④	1,255	6,295	7,551	3,103	10,654
保全額(②+④)⑤	13,742	32,878	46,621	17,550	64,171
引当率(④/③)	100.00%	45.90%	50.44%	22.53%	37.07%
保全率(⑤/①)	100.00%	81.58%	86.27%	62.19%	78.01%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

(単位：百万円)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
国内店計	4,451,664	107,945	174,641	4,343,719	4,277,023
製造業	751,996	6,267	19,348	745,729	732,648
農業、林業	5,654	△ 88	119	5,742	5,535
漁業	2,827	838	765	1,989	2,062
鉱業、採石業、砂利採取業	3,321	△ 218	△ 643	3,539	3,964
建設業	164,996	△ 14,549	△ 6,832	179,545	171,828
電気・ガス・熱供給・水道業	24,940	524	1,762	24,416	23,178
情報通信業	22,169	△ 3,042	△ 3,144	25,211	25,313
運輸業、郵便業	147,417	△ 595	12,725	148,012	134,692
卸売業、小売業	436,434	△ 12,650	△ 6,294	449,084	442,728
金融業、保険業	193,308	11,806	14,016	181,502	179,292
不動産業、物品賃貸業	446,674	10,755	43,720	435,919	402,954
医療・福祉	194,534	5,369	5,730	189,165	188,804
その他サービス業	185,111	2,870	4,088	182,241	181,023
地方公共団体	149,494	31,375	△ 43,635	118,119	193,129
その他	1,722,780	69,285	132,918	1,653,495	1,589,862

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
全店計	100,074	4,649	3,905	95,425	96,168
製造業	25,287	1,125	479	24,161	24,807
農業、林業	533	△ 199	△ 177	733	711
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	799	△ 20	△ 39	820	839
建設業	6,238	△ 2,744	△ 2,127	8,983	8,365
電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	8	—	—
情報通信業	693	406	433	286	259
運輸業、郵便業	2,781	684	607	2,097	2,173
卸売業、小売業	14,804	4,413	4,202	10,390	10,601
金融業、保険業	125	△ 2	△ 630	128	755
不動産業、物品賃貸業	12,911	△ 586	663	13,497	12,247
医療・福祉	6,384	302	970	6,082	5,414
その他サービス業	13,934	129	△ 1,474	13,804	15,409
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	15,571	1,133	989	14,438	14,582

(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
個人向け貸出残高	1,711,213	60,777	121,366	1,650,436	1,589,847
うち住宅ローン	1,657,054	60,491	120,493	1,596,563	1,536,561
うちその他ローン	54,159	286	873	53,873	53,286

(4) 中小企業等貸出残高・比率

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
中小企業等貸出残高	3,436,972	52,295	157,109	3,384,677	3,279,863
うち個人向け貸出	1,711,213	60,777	121,366	1,650,436	1,589,847
うち中小企業向け貸出	1,725,759	△ 8,482	35,743	1,734,241	1,690,016
中小企業等貸出比率	77.20 %	△ 0.72 %	0.52 %	77.92 %	76.68 %

8. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
タイ	2,305	705	2,305	1,600	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	1,368	1,368	1,368	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	2,000	2,000	2,000	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	5,673	4,073	5,673	1,600	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
ブラジル	977	977	977	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	977	977	977	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	1,955	1,955	1,955	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績 【単体】

(1) 平成25年3月末以前分(既存分)

①破綻懸念先以下(金融再生法開示基準)の債権残高

(単位:億円)

	25年3月末A	25年9月末	増減
破産更生等債権	356	289	△ 67
危険債権	364	307	△ 56
合 計	721	597	△ 123

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

オフバランス額 B	
清算型処理	6
再建型処理	1
債権流動化	41
直接償却	2
回収・返済	57
その他	14
合 計	123

(注) 「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成25年9月期分(新規分)

(単位:億円)

新規発生額 C	
破産更生等債権	28
危険債権	95
合 計	123

(3) 平成25年9月末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

当中間期末残高 (A - B + C)	
破産更生等債権	317
危険債権	402
合 計	720